

令和4年度 決算のあらまし

まちの家計簿

精華町広報キャラクター
京町 セイカ

もくじ

まちの決算状況	P1～2
一般会計歳出決算	P3～4
一般会計歳入決算	P5～6
まちの基金と債務の推移	P7
令和4年度に実施した主なまちのしごと	P8～14
防衛施設にかかる補助金について・ 内部統制体制の整備について	P15
ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）について ...	P16
統一的な基準による財務書類	P17～18



精華町の未来のために



まちの財政状況を示す様々な指標



標準財政規模

89億4,439万円

前年度 91億6,630万円
10年前(H24年度) 77億4,160万円

地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです。(標準税収入額等、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額。)

財政力指数

0.72

前年度 0.73
10年前(H24年度) 0.69

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の、過去3か年の平均値です。この数値が1に近い、または超えているほど財政力が強い(財源に余裕がある)とみることができます。

経常収支比率

93.8%

前年度 91.3%
10年前(H24年度) 90.1%

自由に使えるお金がどれくらいあるかを示すもので、数値が高いほど財政が硬直してしまっていることになります。

実質公債費比率

11.0%

前年度 11.8%
10年前(H24年度) 13.9%

地方債の返済額と、これに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

将来負担比率

42.9%

前年度 55.1%
10年前(H24年度) 135.5%

一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

依然として厳しい財政状況

財政力指数については、前年度または10年前(平成24年度)と比較してさほど大きく変わらず、横ばい状態です。

経常収支比率に至っては、前年度比2.5ポイント、10年前との比較では3.7ポイント悪化しています。前年度比で数値が悪化した要因は、歳入では税収増となったものの、歳出において、それを上回る扶助費等の社会保障関係経費や公共施設等の適正管理のための経費が増加傾向であり、自助努力での経費圧縮が限界に達していることによるものです。精華町は、90%を超える高止まりの状態が10年以上続いています。

一方、実質公債費比率については、わずかではありますが、前年度比は0.8ポイント、10年前との比較では2.9ポイント、計画的な債務返済等により毎年少しずつ良化しています。

将来負担比率についても、地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額が減少してきたことから、前年度比では12.2ポイント、10年前との比較では実に92.6ポイントも好転しています。

以上のことから、実質公債費比率や将来負担比率については良化傾向ですが、財政力指数や経常収支比率については長い間厳しい状況が続いていることから、これらの改善のため、引き続き歳出を抑制し、自主財源を確保していくための努力が必要です。

特別会計の決算状況はどうなっているのかな？

特別会計とは、特定の目的のための会計です。収支を明確にするため、一般会計とは分けて、その収入・支出を経理しています。精華町には、6つの特別会計があります。

国民健康保険事業特別会計 歳入 33億9,036万円 歳出 31億5,860万円 差引 2億3,176万円	後期高齢者医療特別会計 歳入 5億9,075万円 歳出 5億7,034万円 差引 2,041万円	介護保険事業特別会計 歳入 29億4,540万円 歳出 27億5,232万円 差引 1億9,308万円
国民健康保険病院事業特別会計 歳入 1億3,047万円 歳出 1億4,295万円 差引 △1,248万円	水道事業特別会計 歳入 13億9,953万円 歳出 15億6,374万円 差引 △1億6,421万円	公共下水道事業特別会計 歳入 27億0,459万円 歳出 30億4,830万円 差引 △3億4,371万円



令和4年度の精華町の決算について
お知らせします！

令和4年度一般会計の決算状況

歳入 158億9,978万円

歳出 152億1,494万円

歳入歳出差引額 6億8,484万円
翌年度へ繰り越すべき財源 5億1,210万円
実質収支額 1億7,274万円
単年度収支 △5,367万円
実質単年度収支 △216万円

用語の解説

- ・実質収支額…歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額のこと
- ・単年度収支…本年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた額のこと
- ・実質単年度収支…単年度収支に貯金の積立てや取崩し、借金の繰上返済などの実質的な黒字・赤字の要素を差し引いた額のこと



「まちの羅針盤」(令和4年度予算のあらまし)から
どのように変わったか、見てみましょう。

当初予算 145億8,000万円 (令和4年度予算のあらましより掲載)
前年度繰越額 9億2,359万円
補正の総額 9億6,520万円
予算現額 164億6,879万円



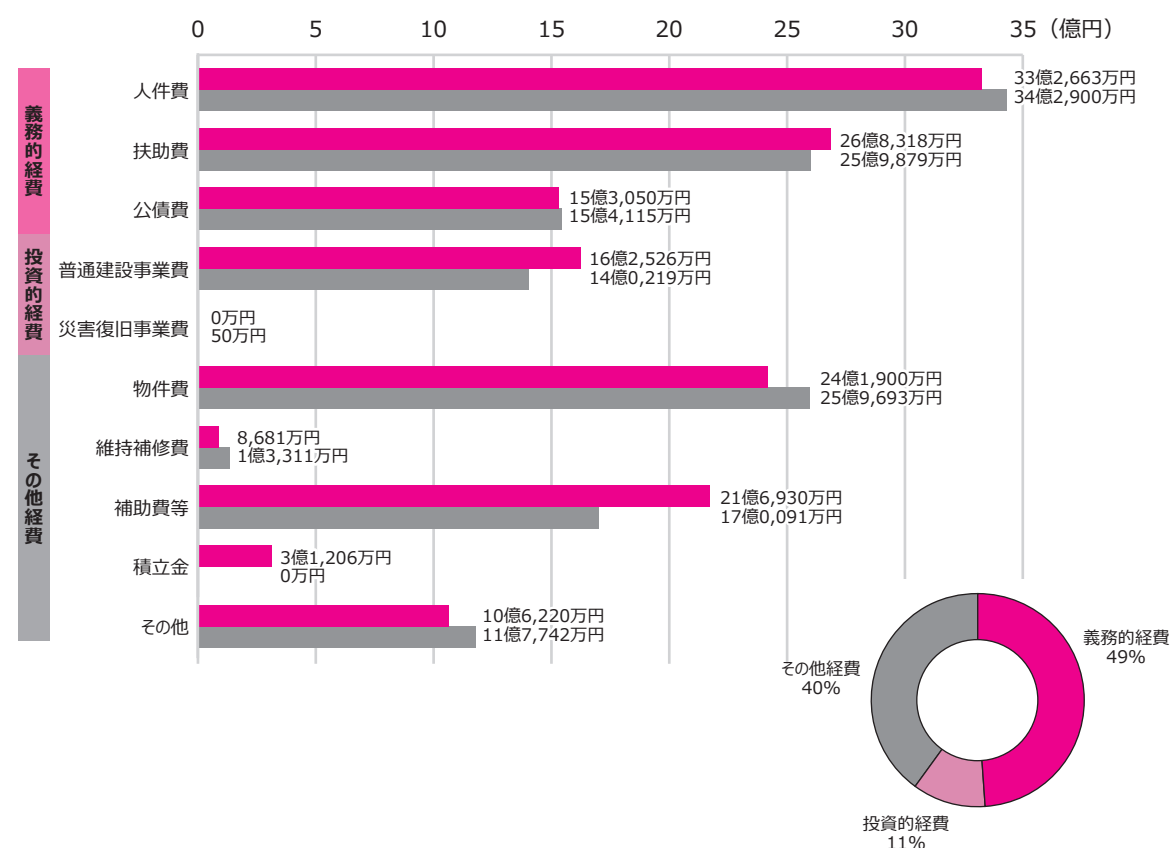
「まちの羅針盤」(予算のあらまし)から
「まちの家計簿」(決算のあらまし)へ

本書、「まちの家計簿」(令和4年度決算のあらまし)は、令和4年4月に発行しました「まちの羅針盤」(令和4年度予算のあらまし)でお伝えした内容について、実施した事業を具体的に報告するものです。

令和4年度の一般会計決算概要は、その規模が、歳入で158億9,978万円、歳出で152億1,494万円となり、これから令和5年度に繰り越した事業に必要な財源5億1,210万円を除いた実質収支は1億7,274万円の黒字となりました。

性質別分析

■ 令和4年度決算 152億1,494万円 ■ 令和4年度当初予算 145億8,000万円



◆主な内容

- 人件費：職員の給与や議員報酬などの経費
- 扶助費：児童・高齢者・障害者などの支援にかかる経費
- 普通建設事業費：道路・学校などの公共施設の改良や新設のための経費
- 物件費：光熱水費、事務費などの経費
- 維持補修費：インフラや公共施設などの維持管理のための経費
- 補助費等：個人や団体への補助金、公営企業への繰出しにかかる経費
- 積立金：特定の目的達成などのために積立てる経費

※性質別の区分は「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」の3つに区分されます。

義務的経費：支出が法令などで義務付けられ、任意に縮減できない性質の経費。
(人件費・扶助費・公債費)

投資的経費：道路、学校公共施設の建設など社会資本の形成に必要な経費。



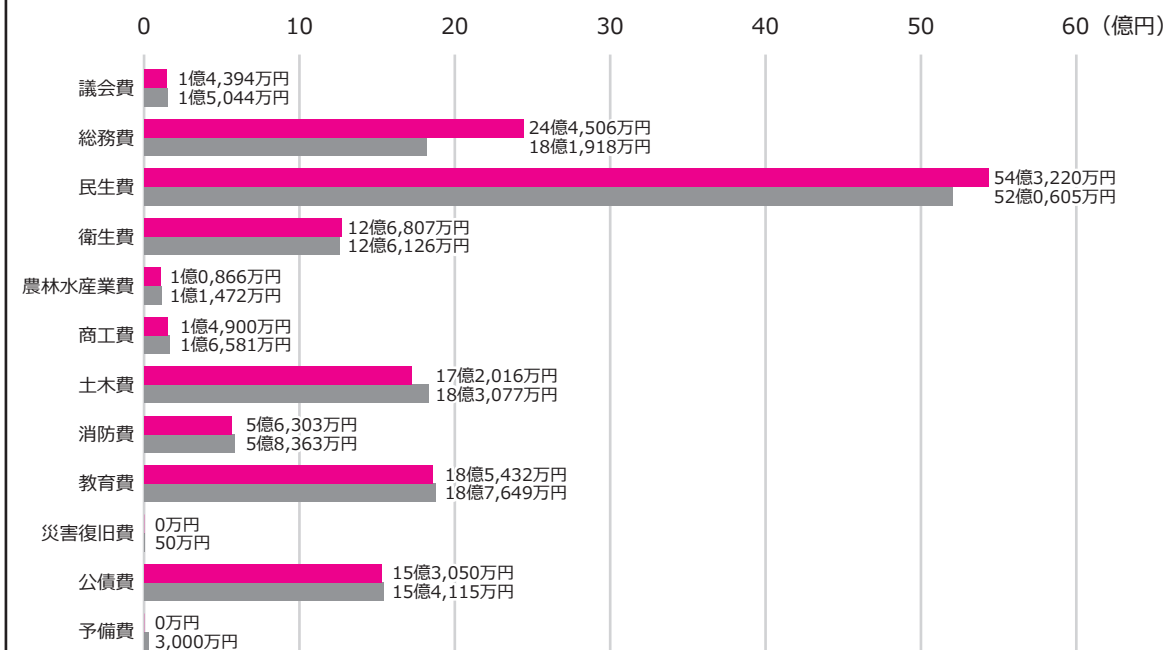
詳しく見てみよう～歳出編～

次は、歳出決算について中身を詳しく見てみましょう。
お金の使い方として、「何のために使ったか」を**目的別**、「どのような使われ方をしたか」を**性質別**という分け方をしています。
例えば、学校の光熱水費は、目的別では教育費ですが、性質別では物件費になります。
同じ経費でも見方を変えることで、違った角度からお金の使い道を分析することができます。



目的別歳出

■ 令和4年度決算 152億1,494万円 ■ 令和4年度当初予算 145億8,000万円



◆内容

- 議会費：議会運営のための経費
- 総務費：町の全般的な管理などの経費
- 民生費：高齢者・障害者・子育てなどを支援するための経費
- 衛生費：健康診断・予防接種・ごみ処理などの経費
- 農林水産業費：農林水産業の振興のための経費
- 商工費：商工業や観光振興のための経費
- 土木費：道路や公園などの維持管理・改修などの経費
- 消防費：救急活動や消防活動などの経費
- 教育費：学校教育や生涯学習などの経費
- 災害復旧費：大雨や地震などの被害の復旧に使われる経費
- 公債費：借金を返すための経費
- 予備費：予定外の支出などに使われる経費

地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源化分）は、こんな施策に使われています！（単位：万円）

社会保障施策	事業費総額	左記の財源内訳				
		国・府支出金	地方債	その他	一般財源	
					引上げ分の 地方消費税交付金 (社会保障財源分)	その他 一般財源
社会福祉経費 (高齢者・障がい者・子育てなどのための経費)	249,298	164,774	0	3,255	20,678	60,591
社会保険経費 (国民健康保険事業・後期高齢者医療・ 介護保険事業の、特別会計繰出金のための経費)	107,214	19,896	0	0	22,217	65,101
保健衛生経費 (感染症予防・健康づくり・ 母子保健などのための経費)	34,759	15,844	0	1	4,813	14,101
合 計	391,271	200,514	0	3,256	47,708	139,793

主に今後も増加が見込まれる社会保障施策の安定財源確保を図るため、消費税等（消費税及び地方消費税）の税率が平成26年4月1日から5%から8%に引上げられ、令和元年10月1日からは8%から10%に引上げられました。

そのため、消費税等の引上げ分にかかる使途状況については、社会保障施策に対し財源充当されていることがわかるようにすることとされています。

※事務費及び人件費は除外しています。

森林環境譲与税は、こんな事業に使われています！（単位：万円）

対象事業	事業費 総額	左記の財源内訳				
		国・府 支出金	地方債	その他	一般財源	
					森林環境譲与税	その他一般財源
林業事業	360	116	0	0	240	4
里山保全モデル事業	1	0	0	0	1	0
基金への積立て	140	0	0	0	140	0
合 計	501	116	0	0	381	4

森林環境譲与税は、市町村においては、間伐や人材育成・担い手の確保等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

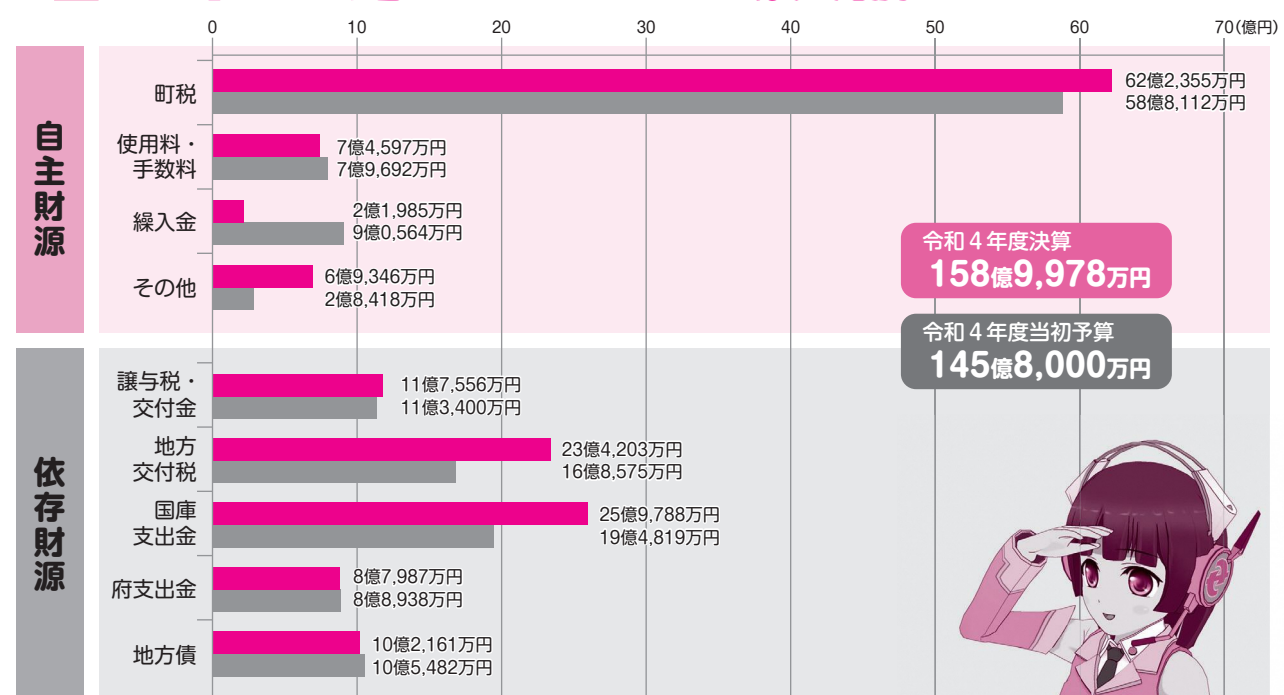
この税により、環境教育や森林の整備が進展するとともに、都市部において木材を利用することや、地域との交流を通じた森林整備に取り組むことで、森林・林業に対する理解の醸成や、地域の振興等につながることを期待されます。

都市計画税は、こんな事業に使われています！（単位：万円）

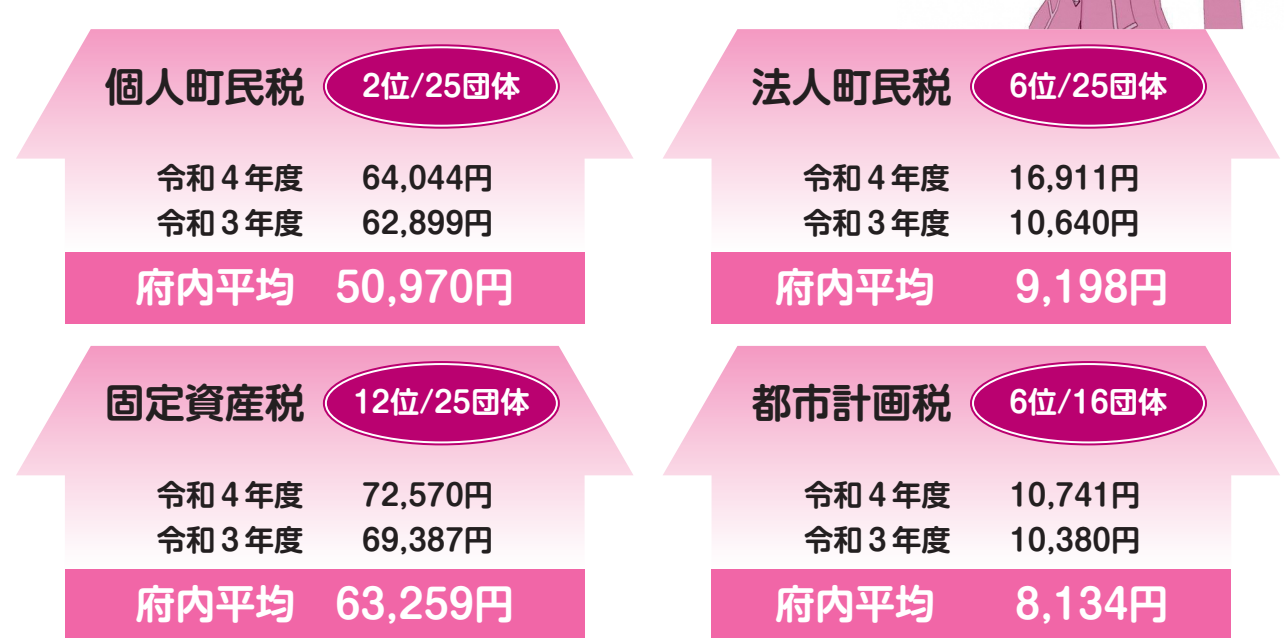
対象事業	事業費 総額	左記の財源内訳				
		国・府 支出金	地方債	その他	一般財源	
					都市 計画税	その他 一般財源
都市計画事業充当地方債償還金	9,015	0	0	0	9,015	0
公共下水道事業（一般会計からの繰出金）	64,812	0	0	0	30,347	34,465
うち、汚水事業（市街地化区域）にかかる元利償還金	53,398	0	0	0	22,426	30,972
うち、雨水事業にかかる元利償還金	11,414	0	0	0	7,921	3,493
合 計	73,827	0	0	0	39,362	34,465

都市計画税は、都市計画事業または土地区画整理事業を行う市町村が、その事業に要する費用（その事業のために発行した地方債の償還を含む）に充てるため、目的税として課税するものです。都市計画税を充てている主な事業は、都市計画道路などの交通施設や、公園、広場などの公共空地、下水道などの整備です。

詳しく見てみよう ～歳入編～



住民一人あたいでみる町税内訳



※府内平均は、京都市を除く、令和3年度の数値です。

令和3年度と比較すると、令和4年度の法人町民税は50%を超える増加となっていますが、これは、新型コロナウイルス感染症が収束していない中でも、けいはんな学研都市精華町に立地して操業されているさまざまな業種の業績が堅調な結果によるものです。

（現在、開発が進んでいる学研狛田東地区及び、今後の事業化が待ち望まれる学研狛田西地区の開発がさらなる税収確保を後押しするものと期待しています。）

また、企業立地に呼応した固定資産税、都市計計画税も同様に伸び続けていますが、住民一人あたりの町税収入も昨年度から増加しています。

令和4年度に実施した主なまちのしごと

1章 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり

学研都市建設推進・活性化事業

833万円

- 京田辺市・木津川市との三市町行政連絡会の枠組みを中心とした学研都市建設推進に係る国への要望活動や啓発活動を行いました。
- 京阪奈新線新祝園ルート早期実現に向けた決起大会を開催しました。
- けいはんな学研都市活性化促進協議会では、けいはんなプラザを拠点とした文化活動(狂言、コンサート等)を開催し、けいはんな学研都市の地域住民同士の交流を通じて、地域の活性化を促進しました。



みんなが主役の地域振興事業

2,846万円

「精華町地域創生戦略」の基本目標に基づき、まちの魅力やまちの価値を高め、交流人口の拡大と関係人口の創出や地域全体の活性化を図るため、観光を軸とした地域づくりを目指して情報発信の強化に取り組みました。地元産品・観光のブランド力強化に向け、生産拡大と販路開拓につながる農業者の支援や新たな「まちの名物」となる商品開発への支援など、学研都市ブランドなどの地域資源を活かしたシティプロモーションによる地域振興施策を展開しました。



科学のまち未来キャリア創造事業

1,260万円

大学や学研立地企業、科学教育活動団体等と連携し、SEIKAクリエイターズインキュベーションセンター(SEIKA CI)を拠点として、未来を担う子どもたちに向けて、アニメーションを使ったワークショップやVR体験など、学研都市の特色を活かした学びの場を提供しました。



新規 地域経済応援ポイント事業

6,189万円

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた非接触型決済の活用促進と、地域経済の活性化を目的として、町内事業者の内、キャンペーン加入店舗で期間中に対象のキャッシュレス決済を利用すると、一部ポイントが還元されるポイントバックキャンペーンを実施しました。

- 期間：令和4年11月1日～11月30日
- 決済サービス:PayPay・d払い・au PAY
- 還元率:最大20%(1決済サービスあたり上限：1回1,000円相当、最大5,000円相当)



新規 事業継続支援給付金事業

1,092万円

物価高騰に起因する経費増大による業績悪化等、事業活動に影響を受けている町内事業者の事業継続を支援するため、令和3年の事業収入が100万円以上かつ該当収入が全収入の過半を占めている事業者について、給付金を支給しました。

- 支給額:中小企業5万円、個人事業主3万円



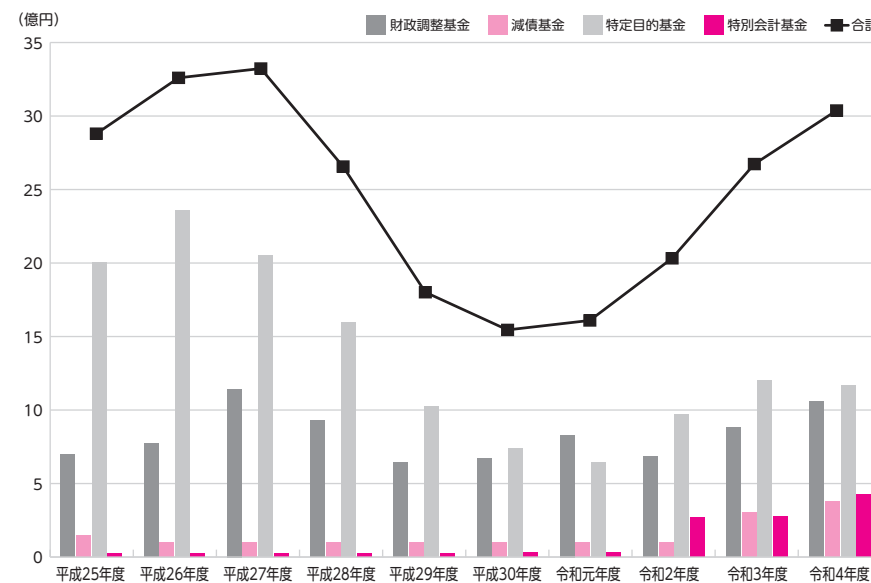
都市公園維持管理事業

7,671万円

- 老朽化が進む遊具等について、安全対策強化と修繕費用平準化を図るため、「公園施設長寿命化計画」を策定しました。
- 遊具等施設の劣化や損傷を未然に防ぐため、有資格者による点検結果を踏まえた計画的な修繕を行いました。
- 除草や剪定作業、施設の日常点検や管理作業を行い、施設の環境保全に取り組みました。また、精華町クリーンパートナー登録団体と協働した公園等の維持管理に取り組みました。



基金(貯金)について



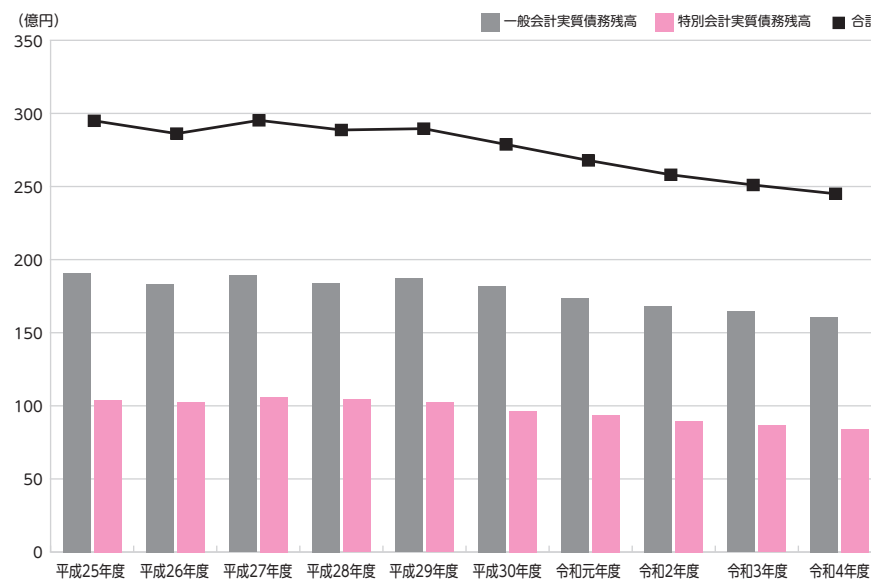
※特別会計基金…特別会計で保有する基金残高(国民健康保険事業会計、介護保険事業会計)。

- 財政調整基金**
年度間の財源不足に対応するための貯金です。
- 減債基金**
地方公共団体が借りたお金(借金)を返すために必要な資金を積み立てるための貯金です。
- 特定目的基金**
特定の目的を計画的に実施するために必要な資金を積み立てるための貯金です。精華町には学校建設基金、宅地開発事業に関する諸施設整備基金などがあります。

令和4年度の一般会計の基金残高は、総額26億1,955万円となっています。その内訳は、財政調整基金が10億6,719万円、減債基金3億7,883万円、特定目的基金11億7,353万円です。前年度と比較すると総額で9.1%の増加となりました。

現在の基金残高は決して十分とは言えないことから、基金残高の確保に努め、安定的な財政基盤の確立が必要となっています。

債務(借金)について



- 実質債務残高**
将来返さないといけないお金がどれくらいあるかを示すもので、「地方債残高」と「債務負担行為翌年度以降支出予定残高」の合計額です。

令和4年度末での町全体の地方債残高は144億2,268万円です。また、地方債残高のほかに将来の支払いを約束した債務負担行為の残高が16億9,966万円、これらを合わせた町全体の実質債務残高は、161億2,234万円となり、前年度と比較して3億5,860万円減少しました。将来世代へ過度な負担を残さないようにするため、今後も計画的な債務減少に努めます。



健康増進法に基づく各種保健事業

5,849万円

- 健康増進法などに基づき、健康診査、各種がん検診、健康教育、健康相談、歯科健康診査を実施することにより健康増進計画に示す病気予防を図りました。
- 生活保護受給者、後期高齢医療制度被保険者に対する健康診査を実施。
 - 胃がん、肺がん、結核検診、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの検診を実施
 - 特定保健指導・病態別健康教育を実施
 - 健診結果説明会、電話・窓口相談などで個別にて健康相談を実施
 - 後期高齢者歯科健康診査を実施



新型コロナウイルスワクチン接種事業

4億2,049万円

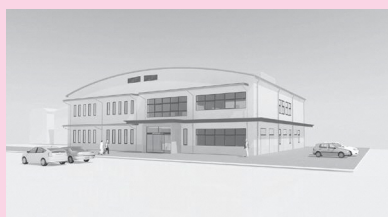
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、国民の生命及び健康を守る対策に取り組み、社会経済活動との両立を図るため、住民に対し新型コロナウイルスワクチンの予防接種を令和3年度に引き続き主に集団接種によって行いました。
- 追加接種(3回目・4回目・オミクロン対応ワクチン)、小児(5歳以上11歳以下の者)及び乳児(生後6か月以上4歳以下の者)へのワクチン接種を進めるとともに、1、2回目未接種者に対するワクチン接種も継続して実施しました。



防災保健センター整備事業

1,588万円

- 既存の保健センターは施設の老朽化が進んでいることから、災害時にも活躍し、住民の生命・健康を維持する「防災保健センター」を建築するため、基本設計と実施設計を策定しました。



保育所施設維持管理事業

1,770万円

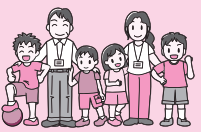
- 保育所施設長寿化計画を基に、保育施設改修のため、いけたに保育所電気設備・こまだ保育所施設設備の設計委託を実施しました。
- こまだ保育所職員駐車場を整備しました。
- 保育所施設の安全衛生環境を適切に保持するため、保育所敷地の除草等の維持管理委託を実施しました。



放課後児童クラブ運営事業

1億4,710万円

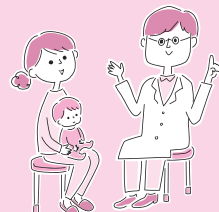
- 昼間保護者のいない家庭の小学校児童を対象に、遊びを主とする健全育成活動を行う児童クラブを設置し、児童の健全育成の向上を図りました。
- 対象者：町内在住の小学校(特別支援学校・私立含む)に在学する児童
 - 開所時間：(月～金)下校時～午後6時(土曜・長期休暇期間：午前8時～午後6時)
 - 延長利用時間：午後6時～午後7時(月～金)
 - 精北第1放課後児童クラブトイレ改修工事を実施しました。



子どもの医療費助成事業

1億2,584万円

- 中学校卒業までの子どもが医療機関などにかかった場合、医療費(保険適用分)の自己負担金額が200円(1か月)となるよう保護者に対して助成しました。京都府からの補助金に加えて町の財源からも助成しています。



高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

715万円

- フレイル予防に関する支援・周知啓発や、高齢者の健康課題を把握に必要な医療・介護サービスに繋げるための各種取り組みを行いました。
- 通いの場やイベント等でフレイル予防の周知啓発、健康教育、個別相談の実施
 - 健診受診者のうちリスクのある方に相談会・電話等で個別にて健康相談の実施
 - 健康状態不明者(健診未受診者や病院未受診者)の健康状態把握
 - 糖尿病の重症化予防として保健指導や受診勧奨



自立支援給付事業

10億6,353万円

- 障害のある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付やその他の支援を行い、福祉の増進を図りました。
- 介護給付費
 - 障害児施設給付費
 - 自立支援医療
 - 障害児者補装具
 - 障害者福祉サービス等利用支援事業
 - 特別対策医療費
 - 医療的ケア児者支援強化事業



都市公園照明LED化事業

3,724万円

- 電気料金等維持管理費の削減と環境負荷の軽減を目指して進めてきた照明灯のLED化について、令和3年度までに道路照明灯、令和4年度は都市公園灯のLED化を実施し、道路と都市公園における照明灯のLED化が完了しました。



鉄道駅移動円滑化施設整備事業

618万円

- 高齢者、障害者等の移動や施設利用の利便性や安全性向上を促進するため、精華町鉄道駅等バリアフリー基本構想【JR下狛駅・近鉄狛田駅周辺地区】を策定しました。
- 小学生を対象にバリアフリー教室を実施しました。
 - 近鉄山田川駅におけるバリアフリー設備整備に対し、事業費の一部を補助しました。



道路改良事業

1億5,275万円

- 「防災、安全、国土強靱化」や通学路の安全対策を推進し、歩行者の安全や車両等の円滑な通行確保を図るため、道路改良工事を実施しました。また、事業に必要な測量作業や用地取得に取り組みました。
- 災害に強いまちづくり、生活道路の利便性向上を推進するため、車道の拡幅を行いました。また、通学路における通学児童等の安全確保を目的とした取り組みとして、歩道整備に向けた測量作業や用地取得を実施しました。



町営住宅維持管理事業

3,131万円

- 町営住宅の良好な住環境を形成するために除草や水路浚渫、各設備の維持管理点検や更新業務を行いました。
- 老朽化が進む町営住宅について、建替や大規模改修による長寿化計画を進めています。



出森団地



味噌柿団地

2章 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり

乳幼児健康診査等母子保健事業

3,808万円

- 母子健康包括支援センターの保健師、助産師による相談支援、乳幼児健康診査、発達支援の実施により妊産婦や乳幼児の健康保持及び増進を図りました。
- 母子健康包括支援センター事業
 - 妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を実施。子育て支援センターと協働でマタニティフェアを実施し、妊婦とその家族の支援を実施しました。
 - 産前産後ヘルパー派遣事業を開始し、妊産婦家庭を対象に家事・育児支援を実施しました。
 - 新生児聴覚検査費用助成事業を開始しました。



新規 出産・子育て応援交付金事業

2,230万円

- 全ての妊婦と子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠前から子育て期まで身近な相談に応じ、様々なニーズに応じた支援につなぐ伴走型相談支援(乳幼児健康診査等母子保健事業にて実施)と、経済的支援(給付金の支給)を一体的に実施しました。



3章 未来をひらく文化と環境のまちづくり

科学のまちの子どもたちプロジェクト

399万円

- 最先端の科学と文化が集積するけいはんな学研都市の特色を活かして、未来を担う子どもたちに科学やモノづくりを学ぶ機会を提供しています。
- SEIKAクリエイターズインキュベーションセンターや、けいはんなプラザなどを活動フィールドとして、各種体験型教室、科学体験フェスティバルなどのイベント等を開催しました。



給食管理運営事業

6,282万円

- 山田荘小学校、東光小学校、精華台小学校の給食室に真空冷却機を購入しました。
- 安全・安心なおいしい給食を提供するため、給食室内の消毒、残留農薬検査や食器更新を行いました。



防災食育センター建設事業

3億1,200万円

令和5年5月の完成を目指して「防災食育センター」の建設を進めました。平常時は給食センターとして中学校給食を作り、災害時には避難所への食糧を供給する拠点となります。



新規 防災食育センター関連事業

1億3,737万円

- 防災食育センターから各避難所等へ応急給食を配送するため、応急給食配送車及び配送用コンテナを購入しました。平常時は中学校給食の配送業務に使用します。
- 各学校に防災食育センターから配送された給食の受け入れ場所となる配膳室を整備しました。



人権センター運営事業(児童館運営管理事業)

3,379万円

未来を担う子どもたちの人権尊重と居場所づくりの拠点である児童館施設の適正な運営及び維持管理に取り組みました。

昨年度に引き続き実施した、児童館の防水等改修工事が完成しました。



男女共同参画社会推進事業

625万円

- 男女共同参画社会の形成に向けた総合的かつ計画的な取り組みを推進しました。
- 総合的な相談・支援の窓口として、家庭支援総合相談(精華町こころの相談室)事業を実施しました。
- 国の交付金を活用し、不安を抱える女性が社会との絆・つながりを回復できるよう居場所づくりの取り組みとして、女性つながりサポート事業を実施しました。



環境衛生一般経費

408万円

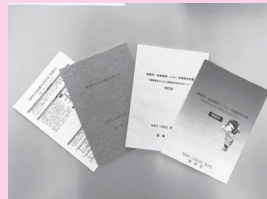
- 二酸化炭素の排出抑制対策に町全体で取り組むため「COOL CHOICE(クールチョイス)」推進や町独自の環境に特化した冊子を作成するなど、環境への意識高揚に向けた取り組みを進めました。
- 動物愛護やまちをきれいにする条例の啓発、不法投棄物や動物死体の回収など多様な場面で使用する軽ダンプトラックを更新しました。



ごみ収集処理事業

3億2,671万円

- ごみの適正な分別収集・処分や、環境の森センターきづがわ(ごみ焼却場)の運営管理に係る負担金のほか、ごみ減量に関する啓発などに取り組みしました。
- 環境負荷の少ない循環型社会の構築を目指した「一般廃棄物処理基本計画(中間見直し)」と、将来発生が予測される大規模災害に備えるため「災害廃棄物処理計画」を策定しました。



障害者基本計画・障害福祉計画事業

176万円

- 精華町障害者基本計画及び福祉計画の計画期間が令和5年度までであることから、令和4年度にアンケート調査等を実施し、計画策定に必要なニーズ実態把握を行いました。
- 地域障害者自立支援協議会の運営
- 精華町第3次障害者基本計画・精華町第7期障害福祉計画・精華町第3期障害児福祉計画の調査業務



住民税非課税世帯等臨時特別給付金

8,916万円

住民税均等割が非課税である世帯及び、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の状況にあると認められる世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給しました。



河川維持管理事業

3,987万円

集中豪雨等に備え河川を常に良好な状態に維持するため、河川内に堆積した土砂の撤去や除草を実施し、排水能力の確保や環境保全に取り組みました。



集会所管理事業

3,000万円

- 地域コミュニティの拠点施設である地区集会所の修繕等を実施しました。
- 大規模改修工事：植田集会所、光台七丁目集会所
- 大規模改修工事設計：中久保田集会所、桜が丘三丁目集会所
- 修繕工事等：21件



光台七丁目集会所

植田集会所

高齢者等指定地区避難所整備モデル事業

1,948万円

- 地区集会所を高齢者及び在宅療養者等の避難所(高齢者等指定地区避難所)として機能させるにあたり、防災機能強化を図るハード的な整備を行いました。
- モデル地区において、避難所となる施設(地区集会所)の防災力強化を図りました。
- 地区避難所増設設計委託(光台四丁目集会所)
- 収容人員増員のための地区避難所増設工事(桜が丘四丁目集会所)



排水路整備事業

4,081万円

集中豪雨等による住宅地等の浸水被害の解消を目指して、川幅が狭い区間の水路改修や雨水排水バイパスゲートの設置を行い、河川や水路の地域の排水能力の向上に取り組みました。



ナント・なら・ずっと!

NANTO 南都銀行

精華支店

☎0774 (94) 2580

＼京銀アプリで!

銀行取引をもっとベンリに! まずはダウンロード ▼

口座開設 残高照会 振込・振替 投資信託 外貨預金 等

京銀アプリ

京都銀行

ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）について

精華町の発展、自然環境や歴史的な資産の継承を願うみなさまからの寄附金を募り、その寄附金を財源として事業を行うことにより、個性あふれるふるさとづくりに役立てることを目的としています。

令和4年度にご寄附いただいたふるさとづくり寄附金

ご寄附総額：7,665件	1億106万円
◆せいか365健康応援団分	67万円
◆小中学校吹奏楽楽器購入分	438万円
◆学研都市のまちづくりに関する事業	629万円
◆環境共生のまちづくりに関する事業	252万円
◆子どもを育むまちづくりに関する事業	1,016万円
◆健康長寿のまちづくりに関する事業	183万円
◆産業活性化のまちづくりに関する事業	298万円
◆町長が必要と認める事業	7,111万円
◇楽器寄附ふるさと納税	12万円
◇企業版ふるさと納税	100万円

令和4年度もたくさんの
あたたかいご支援を
ありがとうございました！



令和4年度は、新たなふるさと納税返礼品の製作及び町の情報発信の強化のため、クラウドファンディング型ふるさと納税にも取り組み、目標額500万円を大きく上回る1,115万円※の支援額を集めることができました！

※クラウドファンディング分は、上記「町長が必要と認める事業」7,111万円に含まれています。



令和4年度にふるさと納税を財源として実施した主な事業

せいか祭り 充当金額 700万円

地域の活性化や町内外の方々の交流を目的として、令和4年11月、3年ぶりにけいはんな記念公園・けいはんなプラザで現地開催し、約32,000人と、多くの来場者でにぎわいました。



せいか祭りのにぎわいの様子

一般・児童向け図書購入 充当金額 707万円

住民や利用者が学び、考え、行動できるよう、必要な図書や資料等を購入することにより、読書環境を整備しました。(令和4年度購入実績：一般書約3,000冊、児童書約1,000冊)

要・準要保護児童生徒就学援助(オンライン学習通信費分) 充当金額 471万円

経済的理由により就学困難と認められる小中学生の保護者に対し、児童生徒が自宅でICTを活用した学習をするための通信費用を援助し、経済的負担の軽減を図りました。

防衛施設にかかる補助金について

精華町内には、祝園弾薬庫が所在するため、防衛省から補助金が交付されています。

令和4年度はこの補助金を活用して下記の事業を実施しました。



防衛省と地域社会との
協力を象徴する
エンブレム

●防衛施設周辺まちづくり計画事業補助金を活用して実施しました

内 容	事業費	【うち補助金】
防災食育センター(給食センター)新築工事等 (令和5年度までの3か年事業)	10億538万円	(令和3年度分) 1億2,225万円
		(令和4年度分) 2億770万円
		(2か年分合計) 3億2,995万円
防災保健センター整備実施設計等業務委託	1,252万円	939万円

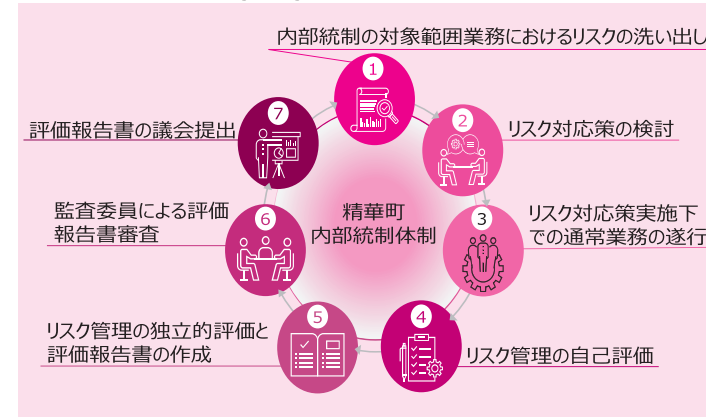
●特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して実施しました

内 容	事業費	【うち交付金】
予防接種事業	4,718万円	2,200万円
都市公園照明LED化事業	1,614万円	1,450万円
特定防衛施設周辺整備交付金事業基金積立 (小中学校教育環境整備事業)	2,045万円	2,045万円
令和4年度に基金で実施した事業の内訳		
・学級支援員配置事業(2,839万円) ・スクールカウンセラー配置事業(517万円)		
・学校図書館司書配置事業(449万円) ・個別学習等支援サービス運営事業(465万円)		

内部統制体制の整備について

精華町では、平成31年2月に発生した入札不正事件の再発防止策の一環として、総務省が地方公共団体における内部統制の定義を定めた、「地方公共団体における内部統制制度の導入・実施ガイドライン」に基づき、「精華町内部統制基本方針」を策定し、内部統制体制を整備しました。

内部統制体制の流れ
➤ 精華町では、毎年度①から⑦の順にローリングさせることで運用を図ります。



町議会9月会議には、令和4年度における取り組み結果を総括した、内部統制評価報告書と、監査委員による審査結果について報告を行いました。

一連の取り組みを毎年度繰り返す行うことで、リスクへの対応が進み、よりよい行政サービスの提供、信頼される役場づくりにつながるものと考えています。

詳細は、精華町ホームページで公表しています。(右の2次元コード)



解 説

●貸借対照表

貸借対照表とは、精華町が住民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。

資産の部には精華町が保有する資産が計上されています。資産のうち、事業用資産には役場庁舎・学校、福祉施設、体育施設などの町が保有する施設の資産額が計上されています。また、インフラ資産には、道路や公園などの資産額が計上されています。

負債については、主に将来の世代が負担していただくことになる債務などが計上されています。

負債のうち、退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。

また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。

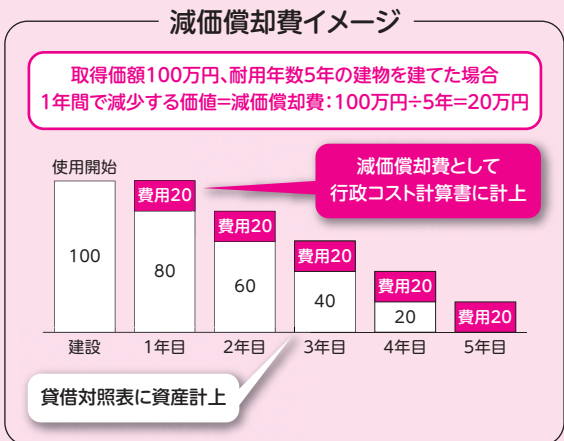
●行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを行うために、1年間にどこにどれだけ費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収益はどのくらいあるのかを見る財務書類です。

現金主義会計では、現金の出入りしか記録しませんが、例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、行政コスト計算書（発生主義会計）では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分する「減価償却費」が計上されます。（右図参照）

引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

行政コスト計算書では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



●純資産変動計算書

純資産変動計算書では、行政コスト計算書における使用料・手数料等の経常収益で賄いきれなかった純行政コストがどのように賄われるかを見ることができます。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分（A,B,C）に分けて表したものです。

(A) 業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、(B) 投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積立取崩にかかったお金の出入りが、(C) 財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。

財務書類からわかる指標について

有形固定資産減価償却率…59.6%

【有形固定資産原価償却率】＝減価償却累計額／有形固定資産取得額（土地は除く）×100

地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握することができます。

精華町は、有形固定資産全体の減価償却率が58.1％で、すでに現在保有する建物や道路などの半分以上が帳簿上の価値を失っており、今後の更新時期に留意する必要があります。（ただし、帳簿上の価値が失われても施設の使用ができなくなるわけではありません。）

債務償還可能年数…8.5年

【債務償還可能年数】＝（将来負担額－充当可能基金）／（資金収支計算書の業務収入＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出）

実質的な債務（主に地方債）を経常的に確保できる資金（行政サービス提供に関する収支である業務活動収支の黒字額）で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を見ることができます。今後の債務残高の抑制に努めるとともに、債務を返済するための原資を経常的な業務活動からいかに確保するかが重要な視点となります。

統一的な基準による財務書類

令和4年度一般会計財務書類の概要

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
固定資産	80,558	固定負債	15,467
有形固定資産	79,198	地方債	12,952
事業用資産	33,690	退職手当引当金他	2,516
インフラ資産	45,006	流動負債	1,980
物品	502	1年内償還予定地方債	1,471
無形固定資産	140	賞与等引当金他	509
投資その他の資産	1,220	負債合計	17,447
基金	1,177	純資産の部	
その他	43		
流動資産	2,174	純資産合計	65,285
現金預金	711		
基金	1,446		
その他	17		
資産合計	82,732	負債及び純資産合計	82,732

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
業務活動収支(A)	2,134
業務支出 (人件費・物件費・社会保障給付など)	11,825
業務収入等 (税収・国府補助金・使用料及び手数料など)	13,960
投資活動収支(B)	△ 916
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	1,621
投資活動収入 (国府補助金・基金取崩・資産売却収入など)	706
財務活動収支(C)	△ 873
財務活動支出 (地方債償還支出など)	1,895
財務活動収入 (地方債発行収入など)	1,022
本年度資金収支額(A+B+C)①	345
前年度末資金残高②	340
本年度末歳計外現金残高③	26
本年度末資金残高(①+②+③)	711

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	13,640
業務費用	8,089
人件費	3,131
職員給与費	2,431
賞与等引当金繰入額	－
その他	700
物件費等	4,740
物件費	2,768
維持補修費	182
減価償却費	1,789
その他の業務費用	218
支払利息	84
徴収不能引当金繰入額	2
その他	132
移転費用	5,551
補助金等	2,895
社会保障給付	1,929
他会計への繰出金他	727
経常収益	977
使用料及び手数料	746
その他	230
純経常行政コスト	△ 12,663
臨時損失	2
臨時利益	84
純行政コスト	△ 12,581

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高	64,474
純行政コスト(△)	△ 12,581
財源	13,389
税収等	9,877
国府等補助金	3,511
無償所管換等	4
本年度末純資産変動額	811
本年度末純資産残高	65,285

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。

令和4年度『決算のあらまし(まちの家計簿)』の 発行にあたって

今年も『決算のあらまし(まちの家計簿)』を発行することとなりました。

本町の財政状況などをわかりやすくお伝えするために、『予算のあらまし(まちの羅針盤)』とあわせて毎年継続して取り組んでいるものですが、できるだけ皆様にわかりやすくお伝えできるように工夫を凝らし作成しました本誌を、ご一読いただけると幸いです。

さて、令和4年度はコロナ禍や不安定な世界情勢が我が国に影響を及ぼす中において、「未来に踏み出す予算」を編成し、住民の皆様の安全・安心を図りつつ、精華町の未来を描く「第6次総合計画」を策定するなど、町職員が一丸となって各種施策を実行してまいりました。

その結果、私の公約の「一丁目一番地」として取り組んできました中学校給食実現に向けての防災食育センター建設をはじめ、続く防災保健センター建設にも着手するなど、公約の実現を推進できたことは万感の思いです。

令和元年10月に町政を預かってからの4年間は、まさにコロナ禍に始まりコロナ禍に終わるものと言っても過言ではありませんが、そのような状況下においてもさまざまな施策を着実に進めることができましたのは、ひとえに住民の皆さまからのご信頼があったからこそと感謝に堪えません。

むすびに、物価高などまだまだ先の見えない情勢ではありますが、これからも「精華町の未来のために」まちづくりを住民の皆さまと共に進めていけるよう、引き続きご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

令和5年10月 精華町長 杉浦正省

令和3年度まちの家計簿・令和4年度まちの羅針盤

グッド・プラクティス賞 を受賞しました。

この賞は、早稲田大学パブリックサービス研究所から、優れた財政情報開示を行っている地方公共団体に贈られるものです。

今後も住民のみなさまにわかりやすい財政情報の公表に努めてまいります。



精華町ふるさと納税 特設サイト
<https://furusato-seika.jp>



※精華町にお住まいの方は、総務省の基準により返礼品をお渡しすることができません。



～皆さまのあたたかい応援をお待ちしております～